

エコアクション21 環境経営レポート

活動期間 2021-1月～2021-12月
2021年度



株式会社 オートアベニュー
2022年2月17日発行
2022年3月 1日改定

1 会社概要

事業所名	株式会社 オートアベニュー
代表者氏名	代表取締役 伊藤 理香
所在地	〒188-0011 東京都西東京市田無町7-18-8
環境管理責任者	飯野 勇
連絡先	〒188-0011 東京都西東京市田無町7-18-8 TEL : 042-466-3233 FAX : 042-465-5101 E-mail: isamu-iino@auto-avenue.co.jp
事業規模	社員数 22人 社屋床面積 680m ² 売上高 1,467 (百万円) (2021年度: 2021年1月~2021年12月)
適用範囲	全社・全組織
事業内容	自動車販売・整備及び宅配用バイクの販売・整備・レンタル業、損害保険代理店業
対象事業所	本社、工場兼倉庫
所在地	東京都東久留米市下里6-2-31

2 環境経営方針

環境理念

地球環境保護、二酸化炭素排出量削減が世界的に叫ばれる現在、当社の企業活動を通じ、この緑豊かな武蔵野台地の環境を守り、地域社会に貢献できる企業を目指します。

環境問題は、自動車整備・販売に携わる事業者の最重要課題です。自社における二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、使用水量の削減に取り組むと共に、顧客へのエコ整備の普及・促進を通じて、燃料消費率向上による二酸化炭素排出量の削減や、排出ガスの清浄化を目指します。また、低公害車の販売に努め、地球環境及び地域環境の保全に配慮し、継続的改善に取り組んで行動します。

環境行動方針

当社は、環境との共生・調和を最重要課題として認識し、自ら責任を持ち全従業員をあげて環境負荷の低減に配慮した活動に取り組みます。そのために、以下の「環境行動方針」を定めます。

(1) 二酸化炭素排出量・削減の推進

事業活動に於ける電力・ガソリン・軽油などの削減による二酸化炭素排出量の低減に努めます。また社用車においても、急発進、急加速、急停止などを排除し、やさしい運転に努め、エコドライブを励行し自動車使用による環境負荷の低減に努めます。

(2) 廃棄物排出量・削減の推進

事業所から出る廃棄物を最小限にする努力をします。そのために、分別処理を徹底し、リサイクル化を推進します。

(3) 総排水量・削減の推進

事業所内で使用する使用水量の削減により、総排水量の削減に努めます。

(4) エコ整備・エコ車検の推進（お客様における二酸化炭素の削減）

自動車における燃費の向上による削減や、有害な排出ガスの削減を目ざし、エコ整備・エコ車検を強力に推進します。そのために、エコ整備の有用性についての説明に努めます。

(5) エコカーの販売促進（お客様における二酸化炭素の削減）

大気汚染物質の排出が少なく、環境への負担の少ない車両を積極的に販売していきます。
そのために、エコカーに限定したチラシを作成し、販売促進に努めます。

(6) リサイクル活動による省資源化の推進

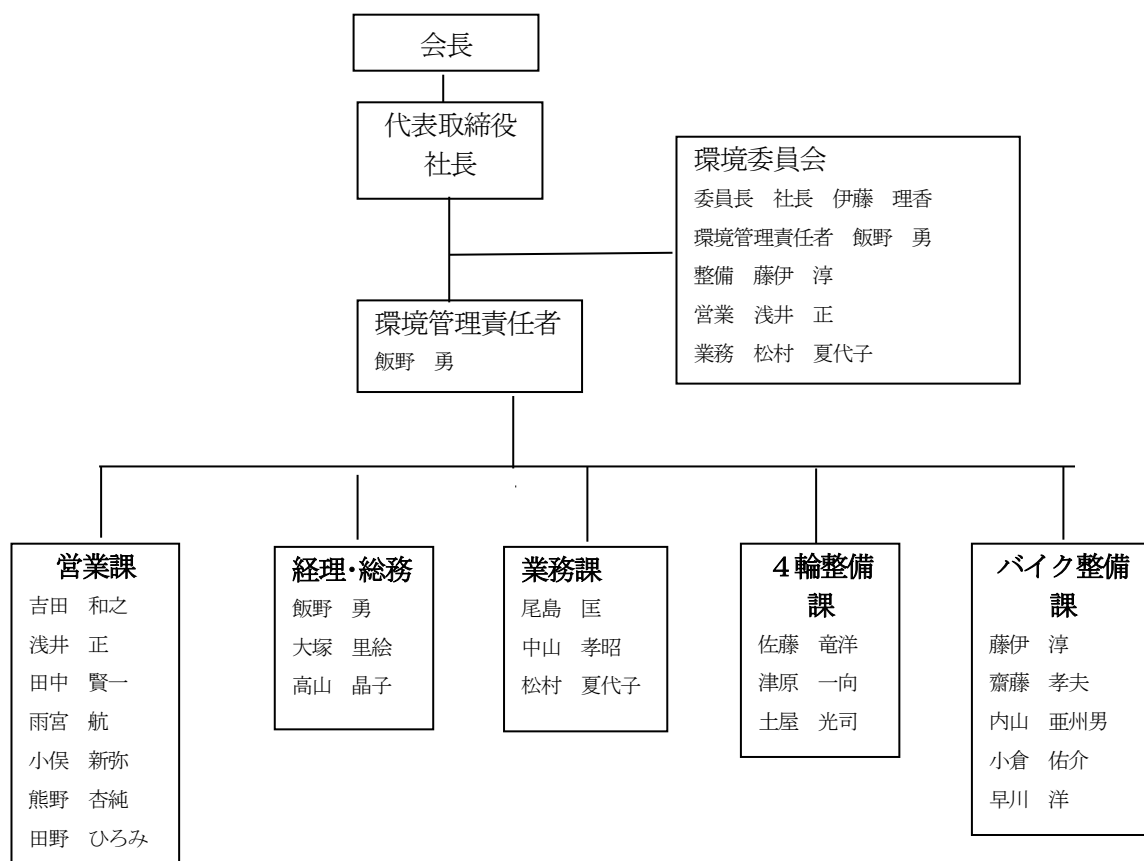
省資源のために、リサイクルの自動車部品及び三輪バイク部品の使用を積極的に推進します。
プラゴミのリサイクル回収を推進します。

(7) 環境関連法規制等の遵守

環境関連法規制等を遵守することを誓約します。

平成21年3月1日制定
令和2年1月1日改定
株式会社オートアベニュー
代表取締役 伊藤 理香

3 環境管理組織



取締役会長

1. 記録・報告及び見直し記録に対する全般的な指示をする。
月に一度の各エコチームリーダーの取りまとめた数字に基づき、全社としての取り組みを把握し、更なる社員の啓蒙活動への指示を文書にて行い指示記録を保管する。

代表取締役（当社の環境経営最高責任者として次の役割を負う）

1. 環境方針を定め、環境管理責任者、環境管理委員を任命する。
2. 環境経営システムの実施・運用のための経営諸資源を準備する。
3. 環境目標、実施計画の承認。環境経営マニュアル及び規定類の制定・改訂の承認。
4. 環境経営システムの見直し。
5. 課題とチャンスの明確化

環境管理責任者

1. 環境委員会を運用・維持管理する責任として、環境経営システムが全ての部署で確実に実行、維持されるための必要な活動の管理と推進をする。
2. 環境経営マニュアルの作成、改訂を行う。
3. 会長に環境経営システムの実績の報告及び見直し記録を報告する。

環境委員会

代表取締役を委員長とし、環境管理責任者及び会長から選任された委員で構成し、環境方針、環境目標、実施計画、教育訓練計画等会社の環境に関する事項の審議、立案及び運用状況の評価等を行う。

従業員

日常の作業において、環境方針に基づき、環境管理システム規格類及び関連する法規制とその他の要求事項の順守。

第二工場（二輪整備工場の拡大）

本社近くに2020年6月より第二工場（二輪整備工場）として稼働開始

第二工場の環境負荷は電気のみ把握しているが、他は本社と合算で計上しているため第二工場全体の環境負荷は把握出来ない。

本社の従業員が、毎日本社より第二工場に出向いての作業となり、本社の環境関連活動を遵守している。

4-1 環境経営目標と実績

運用期間（2021年1月から2021年6月：6ヶ月間の実績） 運用期間％は目標に対して

環境負荷		単位	基準期間実績	2021 年度目標	運用期間	評価
			2020 年 1 月 ～2020 年 12 月		2021 年 1 月 ～2021 年 6 月	
購入電力		kwh	46,000	20,000 前年維持	21,952 109%	×
化石燃料	ガソリン	ℓ	6,704	4,000 前年維持	4,276 106%	×
	軽油	ℓ	5,582	3,750 前年維持	4,128 110%	×
	灯油	ℓ	876	700 前年維持	627 89%	○
CO ² 排出量		Kg-CO ²	53,961	30,000 前年維持%	33,155.68 110%	×
水道・排水量		m ³	322	数値目標設定せ ず 節水に心がける	141 -	-
コピー用紙		Kg	475	250 前年維持	288 115%	×
一般 廃棄物	可燃、資源	Kg	数値目標設定せ ず削減に心がける	排出量実績値	114	-
産業 廃棄物	金属廃棄 物	Kg	1,050	300 前年維持	0 %	○
	廃プラスチック (ボックス含 む)	Kg	17,419	7,000 前年維持	8,971Kg 128%	×
	汚泥	Kg				-
エンジン洗浄促進台数		台	3	3	1 33%	×
低公害車販売台数 (中古車含む)		台	246	160	180 112%	○
エコドライブの実施			エコドライブの実 施	エコドライブの実 施	実施	-
エコ対応 製品販売数	エコタイヤ	本	498	250	240 96%	×
	添加剤類	本 金額	208 1,704 千円	100 本 850 千円	126 本 126% 966 千円 113%	○ ○
	リビルト・ 中古部品	個 金額	ジャイロ 510 個 自動車 287 千円	ジャイロ 250 個 自動車 140 千円	255 個 102% 150 千円 107%	○ ○

*エコ製品の販売欄に関しては、目標達成率としています

東京電力電力のCO²換算係数は、0.474 Kg-CO²を使用

リコージャパン(株)は再生エネルギーの為CO²換算係数は、0.000 Kg-CO²を使用

上半期の総合的な運用実績は、目標に対して売上増加により未達成の項目が増えた。
但し、下期の電気に関しては一部を再生エネルギーに切替でCO²排出量を削減する予定です。
各々の10%超の増減要因は下記の通りである。

運用期間中の目標値に対する増減10%超の要因

目標達成原因

灯油

常に室内の温度に注意しストーブの温度調節や消火に心がけた。

産業廃棄物（金属廃棄物）

主にバイクのフレーム等の鉄を産業廃棄物とせずに、リサイクルとして業者回収に切替えた。

低公害車販売台数（中古車含む）

デリバリー需要の増加により、軽自動車の販売が増加した。

エコ対応製品販売数

お客様に対し添加剤の効果、性能等を丁寧に説明したことにより販売本数及び金額ともに目標値を達成できた。

目標未達成要因

軽油

売上増加により、自社トラックでの納車・引取台数が増えたために走行距離が延び目標値に対して未達成となった。

CO²排出量

売上増加により、購入電力・ガソリン・軽油の消費が増加したためにCO²排出量が増え目標値に対して未達成となった。

コピー用紙

コピー用紙も上記同様に売上増加により、請求書枚数等も増え目標値に対して未達成となった。
尚、ペーパーレスへの取組は実施している。

産業廃棄物（廃プラ ボックス含む）

修理金額も増加に転じている為それに伴い産業廃棄物も増加し、目標値に対して未達成となった。

4-2 環境経営目標と実績

運用期間（2021年7月から2021年12月：6ヶ月間の実績） 運用期間％は目標に対して

環境負荷		単位	基準期間実績	2021 年度目標	運用期間	評価
			2020 年 1 月 ～2020 年 12 月		2021 年 7 月 ～2021 年 12 月	
購入電力		kwh	46,000	27,000 前年維持	32,806 121%	×
化石燃料	ガソリン	ℓ	6,704	4,000 前年維持	4,206 105%	×
	軽油	ℓ	5,582	3,750 前年維持	3,958 105%	×
	灯油	ℓ	876	300 前年維持	248 82%	○
CO2 排出量		Kg-CO2	53,961	35,000 前年維持%	27,272.03 77%	○
水道・排水量		m³	322	数値目標設定せ ず 節水に心がける	160 -	-
コピー用紙		Kg	475	230 前年維持	230 100%	○
一般 廃棄物	可燃、資源	Kg	数値目標設定せ ず削減に心がける	排出量実績値	121	-
産業 廃棄物	金属廃棄 物	Kg	1,050	700 前年維持	791 113%	×
	廃プラスチック (ボックス含 む)	Kg	17,419	10,000 前年維持	16,823Kg 168%	×
	汚泥	Kg				-
エンジン洗浄促進台数		台	3	2	1 50%	×
低公害車販売台数 (中古車含む)		台	246	70	90 128%	○
エコドライブの実施			エコドライブの実 施	エコドライブの実 施	実施	-
エコ対応 製品販売数	エコタイヤ	本	498	250	242 96%	×
	添加剤類	本 金額	208 1,704 千円	100 本 850 千円	126 本 126% 963 千円 113%	○ ○
	リビルト・ 中古部品	個 金額	ジャイロ 510 個 自動車 287 千円	ジャイロ 250 個 自動車 160 千円	265 個 106% 178 千円 111%	○ ○

*エコ製品の販売欄に関しては、目標達成率としています

東京電力電力のCO²換算係数は、0.474 Kg-CO²を使用

リコージャパン(株)は再生エネルギーの為CO²換算係数は、0.000 Kg-CO²を使用

下半期の総合的な運用実績は、購入電力の一部を再生エネルギーに切替た為にCO²排出量を大幅に削減する事が出来た。

また、業務拡大の為工場の移転により購入電力やCO²排出量の目標値が未知数であったことにより、目標値と実績値が乖離してしまった。

各々の10%超の増減要因は下記の通りである。

運用期間中の目標値に対する増減10%超の要因

目標達成原因

灯油

上期同様に常に室内の温度に注意しストーブの温度調節や消火に心がけた

CO²排出量

本社事務所及び工場の電力を再生エネルギーに切替たことにより大幅に削減できた。

2022年度は、工場移転先の電力も再生エネルギーに切替る予定となり更なる削減が期待できる。

続きデリバリー低公害車販売台数

上半期に引の需要増により、目標値に対して達成出来た。

エコ対応製品販売台数

お客様に対して、添加剤の効能等を丁寧に説明することを継続していることにより目標値に対して達成できた。中古部品は、車検や板金を安価にてとの要望が多かったため中古部品を使用し目標値に対して達成できた。

目標未達成要因

購入電力

業務拡張により期中において移転先の工場面積が従来の4倍になり実績が未知数であったため目標値と乖離してしまった。

産業廃棄物（金属廃棄物・廃プラスチック）

業務拡張により期中において工場移転時に金属廃棄物・廃プラスチックの産業廃棄物が予定より多く出たためにより目標値に対して未達成となった。

4-3 環境経営目標と実績

運用期間（2021年1月から2021年12月：12ヶ月間の実績）運用期間％は目標に対して

環境負荷		単位	基準期間実績	2021 年度目標	運用期間	評価
			2020 年 1 月 ～2020 年 12 月		2021 年 1 月 ～2021 年 12 月	
購入電力		kwh	46,000	47,000 前年維持	54,758 116%	×
化石燃料	ガソリン	ℓ	6,704	8,000 前年維持	8,482 106%	×
	軽油	ℓ	5,582	7,500 前年維持	8,086 107%	×
	灯油	ℓ	876	1,000 前年維持	875 87%	○
CO2 排出量		Kg-CO2	53,961	65,000 前年維持%	60,427.71 92%	○
水道・排水量		m ³	322	数値目標設定せ ず 節水に心がける	301 -	-
コピー用紙		Kg	475	480 前年維持	518 107%	×
一般 廃棄物	可燃、資源	Kg	数値目標設定せ ず削減に心がける	排出量実績値	235	-
産業 廃棄物	金属廃棄 物	Kg	1,050	1,000 前年維持	791 79%	○
	廃プラスチック (ボックス含 む)	Kg	17,419	17,000 前年維持	25,794Kg 151%	×
	汚泥	Kg				-
エンジン洗浄促進台数		台	3	5	2 40%	×
低公害車販売台数 (中古車含む)		台	246	230	270 117%	○
エコドライブの実施			エコドライブの実 施	エコドライブの実 施	実施	-
エコ対応 製品販売数	エコタイヤ	本	498	500	482 96%	×
	添加剤類	本 金額	208 1,704 千円	200 本 1,700 千円	252 本 126% 1,929 千円 113%	○ ○
	ベルト・ 中古部品	個 金額	ジャイロ 510 個 自動車 287 千円	ジャイロ 500 個 自動車 300 千円	520 個 104% 328 千円 109%	○ ○

*エコ製品の販売欄に関しては、目標達成率としています

東京電力電力のCO²換算係数は、0.474 Kg-CO²を使用
リコージャパン(株)は再生エネルギーの為CO²換算係数は、0.000 Kg-CO²を使用

CO²の排出量は目標数値より減少した。
総合的に目標値に対し未達成の項目が減少した。
各々の10%超の増減要因は下記の通りである。

運用期間中の目標値に対する増減10%超の要因 目標達成原因

灯油

事務所の暖房に大型石油ストーブを1個使用しておりますが、2021年度は、中型の石油ファンヒーターを2個に変更した結果、こまめにON OFFを行う事が出来た結果、降雪などで例年より寒い冬であったが、前年実績を下回ることが出来た。

産業廃棄物（金属廃棄物）

バイクのリサイクルパーツ作製のために分解したバイクから出た金属を廃棄せずに、鉄の買い取り業者に販売するようにしてゴミ削減を行っている結果、目標数値に対し廃棄量79%とバイクの需要が高まったにも関わらず、金属廃棄物の量も大きく削減できた。

低公害車販売台数

新車販売、中古車販売共に、100%の低公害車となっている。
2021年度も前年に引き続きコロナ禍で中古車を購入する方が増加し、販売台数を伸ばした。
当初目標の230台に対し270台を販売し、117%達成した。

エコ対応製品販売数

エコタイヤの年間販売本数は目標値500本に対し実績482本となり達成値は96%となりました。
エコ対応の添加剤類は、200本目標に対し、252本の実績で、本数目標は126%達成、売上目標額も性能の良い添加剤類を販売できたことにより113%の達成となった。
中古パーツの利用に関しては、バイク用は自社で作成しており、順調に作製も行えた結果、104%達成した。
自動車用もサービスフロントからお客様にご提案する件数も増え、109%を達成した。

目標未達成要因

電力

2020年度に引き続き2021年度もコロナ禍によるデリバリーバイクの需要が伸び、バイクの販売台数・修理台数が増加したことにより作業スペースが足りず、昨年6月よりバイク用の修理工場を新たに借りた工場を2021年7月に更なる大きな倉庫兼工場に借り替えたことにより、電力使用量が増加した。
デリバリーバイクの需要も高まり、CO²排出量の2021年度目標値を47,000 Kg-CO²（前年実績46,000 Kg-CO²）に設定した為数値が大きく異なった。しかしながら2021年8月に電力を火力発電を主とする東京電力より自然エネルギーのみによる発電を行うリコージャパンの再生可能エネルギー電力に切り替えた結果、CO² 排出量は60,427と目標の65,000を下回り92%の達成となった。

ガソリン

2021年度は新型コロナの感染対策として、公共交通機関を利用して通勤していた社員に社用車にて通勤することを許可した結果、ガソリンの使用量が増加した。

軽油（化石燃料）

デリバリーバイクの需要が高まった結果、バイクの配送用に使用しているトラックがフル稼働となり、また、昨年1台トラックを増車したので、2台のトラックが稼働する日も増え、結果として経由使用量が増加した。

コピー用紙

2021年度のコロナ禍におけるデリバリーバイクの需要増による売上増加が、見積書・注文書・請求書などの紙類の印刷増加が要因となり、コピー紙の使用量も増加した。今後、電子化などの対応を進めていきたい。

廃プラスチック(ボックス含む)

2021年度は、コロナ禍においてデリバリーバイクの需要が高まった結果、デリバリーバイクの整備台数も大幅に増加し、FRP製のパーツ類の廃棄量が増加し、プラスチックの廃棄量は目標を大幅に上回った。

エンジン洗浄実施台数

エコアクション21の取組当時(2010年3月)から10年が経過し低年式車が減少傾向にあります。

そのためエンジン洗浄は、環境水準非対応の低年式車の車検のお客様に対し声掛けを実施する目標に切替た。

年間10人のお客様に声掛けを実施したが、お客様自身の予算の関係など施工実施には苦戦している。

今後はエンジン洗浄よりもエコ製品の販売促進に力を入れていく。

5 環境経営活動計画

5.1 二酸化炭素(CO²)排出量

CO²の排出起源は電力と化石燃料使用量に限定されるので目標としては電力と化石燃料の削減とする。

2021年度の換算係数は、目標値65,000に対し運用実績60,427と92%の達成となった。

活動計画としては、コロナ禍では対応できることに限りがあるので、生産性を高めることによる残業時間の削減などで対応していく。

5.2 電力

エコアクション21の認証より10年以上が経過しました。

照明器具の省エネ化、事務機器の省エネ化、不在時の消灯、残業の削減等により電力消費量の削減に努めているが修理工場の増加により目標の47,000kwhから54,758kwhと目標数値を超える結果となった。

しかしながら、東京電力からリコー・ジャパンの再生可能エネルギー由来の電力に変更したことにより、CO²の排出量は0となっている。

5.3 化石燃料

灯油 : 事務所と来客用スペースの兼用及び工場でのストーブ使用ですが、可能な限りこまめな温度設定を行い灯油の減少に努める。

ガソリン : ガソリンの使用に関しては、コロナ禍で公共交通機関の利用、相乗、などの対応は難しいので、効率等を配慮した使用方法を実施し引続き、ガソリンの使用量削減に努める。

軽油 : 軽油の使用は、エルフ(ローダー・2tトラック2台)の3台のみ使用しています。
業務内容により、出勤回数や距離が変動するため予測は難しい。よって、今後も現状維持を目指していきます。

5.4 廃棄物排出量の削減

一般廃棄物排出量は、紙、缶、ペットボトル等の区別に加え、お弁当容器をリサイクルとしての区別も徹底し、排出量の削減に努める。

金属廃棄物排出量は、引き続き金属の買取業者に売却していく。

廃プラスチック排出量は、顧客先のバイク用のボックスのサイズが変更となり、ボックスの再生利用が出来ず、廃棄以外の利用方法が見当たらない。

バイクや車のFRP製のパーツは修復再生可能なものを再利用していくことにより排出量の削減に努める。

①分別を徹底し、再利用・再生利用の比率を上げるとともに、排出量を低減する

金属・プラスチック廃棄物の資源化を推進

最終処分に回る廃棄物を減量する

②縮小コピー、裏紙の使用を推進。ミスした紙はメモ用紙などに転用する。また、書類のデーター化によるペーパーレス化に取り組んでいる

③再使用可能物品の社内有効利用

・不要資料の整理を行い、余剰となったファイルを再利用

④不要段ボール・弁当容器の再利用及びリサイクル用の排出

⑤再生インクカートリッジの使用、トナーの業者回収を継続

- ⑥廃棄物収集運搬／処理事業者との契約（その際 事業許可証の確認）
- ⑦マニフェスト管理の完全実施

5.5 水道・排水量の削減

目標 現状維持以下をめざす

- ① 資源節約のため、全員で節水に努めます（節水の注意書きを貼る）。
- ② 圧調整を図り、水の流し過ぎ等の無駄を抑制し、常に節水に努める（節水ゴマの設置）。
- ③ 雨水の貯留タンクは設置済のため再度、社員に雨水利用を徹底する。
- ④ 水漏れ箇所の点検・修繕

5.6 エコ整備の推進

エンジン洗浄以外においてもエコ整備としての取り組みを進める。

- ①エコ整備の有用性について知識を習得し、わかりやすい説明やエコ整備技術向上に努める
- ②エコ整備、エコ車検の技術講習会への参加、社内での勉強会の開催
- ③エコ整備、エコ車検の認知度向上に努める
 - ・ポスター掲示など。顧客へのPRツールの作成・調査・研究
- ④エコ整備、エコ車検による燃費向上、排出ガス削減を認知してもらうようエコ整備のバック商品、などを今後検討していく。

5.7 低公害車・次世代車両の販売の推進

- ①低公害車の販売を積極的に推進する
- ②衝突回避安全装置付きのサポートカーの販売も積極的に推進する
- ③同知識の習得
- ④顧客へのメリット説明に努める

5.8 その他

社員への環境意識高揚のため、毎週1回の朝の地域清掃を継続していく。

6. 今年度以降の目標（次年度の取組内容）

2020年度実績数字を基準年度として4年間の環境負荷低減の目標を記載する。

環境負荷		単位	2020 年度実績	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
			2020 年 1 月 ～2020 年 12 月	2022 年 1 月 ～2022 年 12 月	2023 年 1 月 ～2023 年 12 月	2024 年 1 月 ～2024 年 12 月	2025 年 1 月 ～2025 年 12 月
電 力		Kwh	46,038	64,000 139%	64,000 (前年維持)	64,000 (前年維持)	64,000 (前年維持)
化石 燃料	ガソリン	ℓ	6,704	8,000 119%	8,000 (前年維持)	8,000 (前年維持)	8,000 (前年維持)
	軽油	ℓ	5,582 (前年維持)	8,000 143%	8,000 (前年維持)	8,000 (前年維持)	8,000 (前年維持)
	灯油	ℓ	876 (前年維持)	800 (91%)	800 (前年維持)	800 (前年維持)	800 (前年維持)
CO ² 排出量		kg- CO ²	53,961 (6%)	42,500 (78%)	42,500 (前年維持)	42,500 (前年維持)	42,500 (前年維持)
水道・排水量		m ³	322	数値目標設定 せず節水に 心がける	数値目標設定 せず節水に 心がける	数値目標設定 せず節水に 心がける	数値目標設定 せず節水に 心がける
コピー用紙		kg	475 現状維持	500 (105%)	500 (前年維持)	500 (前年維持)	500 (前年維持)
一般 廃棄物 産業 廃棄物	可燃	kg	245	数値目標設定 せず節減に心 がける	数値目標設定 せず節減に心 がける	数値目標設定 せず節減に心 がける	数値目標設定 せず節減に心 がける
	金属廃 棄物	kg	1,050	1,000 (95%)	1,000 (前年維持)	1,000 (前年維持)	1,000 (前年維持)
	廃プ ラス チック	kg	17,419	21,000 (120%)	21,000 (前年維持)	21,000 (前年維持)	21,000 (前年維持)
エンジン洗浄 促進台数		台	3	3	3	3	3
低公害車販売台数 (中古車含む)		台	246	250	250	250	250
エコ対応製品販売数 エコタイヤ		本	498	500	500	500	500
エコ対応製品 販売数 添加剤		本	208	250	250	250	250
		仕入額 単位: 千円	1,704	1,900	1,900	1,900	1,900
エコ対応製品販売数 リビルト・ 中古部品		ジャイロ 個	510	500	500	500	500
		4 輪パーツ 単位: 千円	287	330	330	350	350

7 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

7.1 適用となる主な環境関連法規

当社の適用する環境関連法規は以下の項目です

- 1、 廃掃法
- 2、 グリーン購入法
- 3、 東京都の都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- 4、 自動車リサイクル法
- 5、 東京都火災予防条例30条
- 6、 西東京市環境基本条例
- 7、 フロン排出抑制法
- 8、 自動車NO_x・PM法

7.2 違反、訴訟等

環境関連法規制／その他要求事項について期間中の違反事項はありませんでした。

また、過去3年間に於いて関係機関等からの法規制違反の指摘及び訴訟などの請求はありませんでした。

8 環境経営活動の取組結果評価と見直し及び次年度の取組み

エコアクション21の認証 登録より9年が経過し、代表取締役をはじめとし、社員全員の努力や環境の変化、自動車、照明、事務機器等々の入替により各環境負荷において、当初の二酸化炭素排出量よりかなりの削減実績となった。

ただ、現在までに削減出来るものは実施しており、今後のさらなる削減は環境にやさしい製品・サービスの販売増によって行っていく。

8.1 CO₂（電力の削減）

エコアクション21の認証 登録より今までに、展示場の水銀灯をLEDに変更・工場の蛍光灯をE-COOLに変更・社員の意識による不使用時の消灯などを実施し、結果二酸化炭素排出量の削減が数値となって表われている。

また、事務職の残業削減により退社時間が早くなり、電力使用の削減に寄与している現状を引き続き継続する。

8.2 水道

整備車両入庫台数や販売台数が増加すれば、自然と水道の使用量が増加する傾向にある。

しかし、雨水タンクの利用、洗車方法を含め、今後も節水意識を持ち続ける必要がある。

8.3 コピー用紙

毎月のキャンペーン案内チラシ作製でコピー紙も増加傾向にある。また、自賠責保険加入のコピー枚数も増え会社の経営方針の変化により削減は難しい状況にある。

現在努力しているが、今後は多くの書類に関し、更なるデータベース化を推し進めていく。を引き続き進める。

8.4 廃棄物

一般廃棄物は、現在、紙・ペットボトル・缶・弁当用プラ容器のリサイクル回収を実施している。

引き続き継続し環境に配慮する。

産業廃棄物については、特に廃プラスチックのバイク用ボックスの再生利用が出来なくなり大幅に増加した。

今後、ボックスの再利用、その他産業廃棄物の削減の方法を検討する。

8.5 エコ整備・エコ車検

エンジン洗浄は、なかなかコスト面などで、お客様の承諾が得られず施工にまで至らない。

タイヤに関しては、すべての商品がエコ対応をしているため、更なる販売数量の拡大をめざし、且つエコタイヤの中でも、環境性能にフォーカスしたタイヤの販売数量を現在の2割を下回らないように努力していく。

燃料添加剤の販売促進は、声掛けを今後も続けていき、性能や効能等お客様の大切なお車のコンディションが良い状

態を保てるよう、分かりやすく説明する努力をし、更なる目標を達成できるようにする。

リビルト・中古部品に関しては、自動車のリビルト部品の仕入高を更に上乗せできるようお客様への説明を丁寧にしていくほか、3輪バイクの事故修理に関しては、自社にてリサイクルパーツを作製しているので、今後はそちらの利用頻度を出来るだけ挙げていく努力をする。目標数値には件数目標にバイクのリサイクルパーツを含んだ数字に修正を行った。仕入金額数字は、自動車部門のみの数値となっている。

8. 6低公害車販売促進

欠員していた営業スタッフの補充も完了し、販売台数目標をクリアした。また、実際に販売した車両は全てエコ対象車であった。

2022年度は更なる販売台数増加の為の努力を行っていく。

新車に関しては低公害車販売促進に問題はない。新車の販売台数を増やせば自然と低公害車販売促進につながる。今後もハイブリッド車などを含む新車の販売台数の増加に努力する。

中古車に関しても、自動車業界の流れから大半が低公害車に入れ替わってきており、低年式自動車の入庫が減りつつある。

9 代表者による全体の評価と見直し

9.1 経営システム

経営システムは順調に働いているので、このまま継続する。

9.2 環境方針

方針そのものは、企業活動に見合っている所以、このまま継続する。

9.3 環境目標

環境への取り組みも、経済活動を行いながら継続していくと、数値を減少させていくだけでは、限界がある。今後は、営業活動と共存できる方向で、環境に優しい商品・サービスを提供していく方向に重点を置いていきたい。エコタイヤ、添加剤関連の商品の販売実績を今後も伸ばせるように新規入社した社員にも教育指導を行っていく。また、廃車予定のバイクより再生したリサイクル部品の利用に関し自社工場のみならず提携工場への支給を含め、積極的に取り組んでいくようにする。

代表である私自身も2012年より市長への諮問機関である西東京市環境審議委員会の委員として、約6年に亘り活動をし2018年5月をもって任期満了となったが、今後もそこで得た経験を活かし積極的に地域との連携などを考えていきたい。

9.4 環境活動計画

環境活動は、計画通りに推移しているので計画通りに継続する。

<取り組み状況>

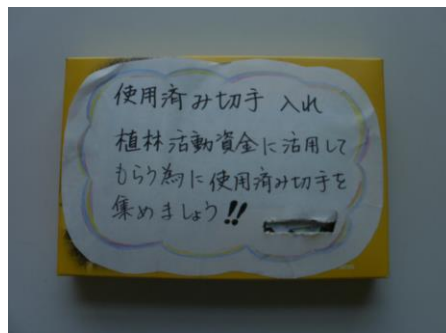
東京電力から再生可能エネルギー100%の電力を購入するリコー・ジャパンとの契約に切り替えました。



雨水タンクの設置により雨水の有効利用



古切手の収集による植林活動への寄付



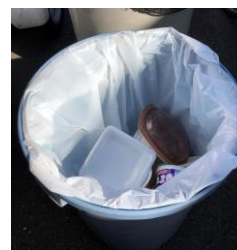
工場の中でもごみは細かく分別しています

一般ごみ 使用済みウェス 金属ごみ

近所へのお使いは自転車でエコ！



リサイクルごみは細かく分別しています(業者さんが回収にきます)



スチール缶

アルミ缶は植林友好協会へ寄付

ペットボトル

弁当容器など

週に一度、近隣の道路の清掃や、公園の草むしりなどを全社員で実施しています。
社員の環境への意識向上につながっています。

週一度の清掃

工場内の油水分離層は定期的に清掃しています



廃バッテリーは業者さんが回収してくれます



車の燃費向上のご案内をし、添加剤を積極的に販売しています。



環境対応車を積極的に販売します！



また、従来の発煙筒の代わりに、電池式の非常信号灯をご案内することにより、期限切れによる廃棄発煙筒の削減を推進しています。



デリバリーバイク用リサイクル部品の作成・在庫管理

カウル・リヤカバー・ボックスなどの大型部品に関し、廃車予定のバイクから外し、洗浄、ペイントなどを施し自社にて中古部品の再生をしている。部品庫も用意し、在庫管理を行っている。



廃車予定の車両からエンジンを下ろし、OHを行
いリサイクルエンジンを常に3基準備している。



<次の1年へ向けての取り組み計画>

自動車業界全体としては、100年に一度の変革期と言われ、電動車、水素車、自動運転車、衝突安全ストップ車など次世代の車両の開発が進んでいます。まずは民間企業としては、その変革の中で淘汰されないような存続の努力が第一となっておりますが、新技術の車両に関してもどのような環境への取り組みが出来るかを今後も鋭意努力しながら、探って参りたいと思っております。

東京都が2030年までにガソリン乗用車の新車販売をガソリンバイクは2035年までに新車販売をゼロにすることを目指すと表明している。

今後、EV・PHEV・水素などの新しい車両がどんどん開発されてくるが、それらの情報を逃さず収集し、計画に取り込んでいきたい。

また、2020年からのコロナ禍において需要が増大したデリバリーバイクの整備に関しては、全国の提携工場約90社に保守委託をしていることもあり、整備、事故修理などに必要とする部品を自社のみならず、他社用として支給することが多々ありますが、それら部品を新品ではなく、廃車予定のバイクより外し自社にて再生したリサイクル部品や、OHエンジンなどを支給するような取り組みを本格化し1年が経過しております。今後、この部分を更に伸ばし、環境に優しいバイク整備を提携工場分も含め、取組んでいきたい。

また、バイクの電動化にあたっては自動車と違い、既存メーカー以外のスタートアップ企業が数多く市場に参入してきているが、それらの情報を収集すると共に、実際に業務提携などを行っていきたい。

日本の行政の中で最高水準の一般ゴミのリサイクル率を誇る西東京市に存在する企業として、弁当容器のリサイクルを開始するなど、事業ゴミの削減努力をより一層していきたい。

また、事務所内のゴミの分別をより一層厳しく行い、リサイクルゴミが一般ゴミと混在しないよう徹底して参ります。

また、西東京市の環境審議委員として活動を行った経験も無駄にせず、今後は地域にて営業活動を行っている企業として、他の企業とも連携する道を模索しつつ、微力ながら、地域への貢献といった地道な努力を継続していき、社員の環境への更なる意識向上と共に、地域住民の皆様にも当社の環境への取り組み姿勢を理解して頂くよう環境基本方針に基づき、より一層環境問題に取り組む姿勢を内外に示して参ります。

株式会社オートアベニュー
代表取締役社長 伊藤 理香